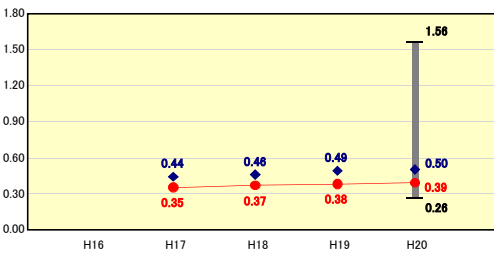


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.39]

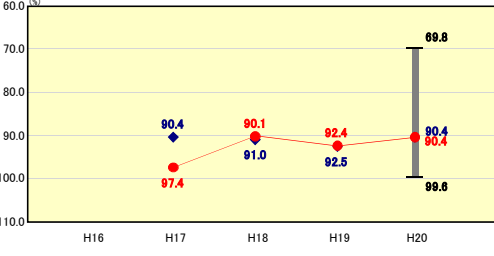


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 54/89
全国市町村平均 0.50
大分県市町村平均 0.44

財政構造の弾力性

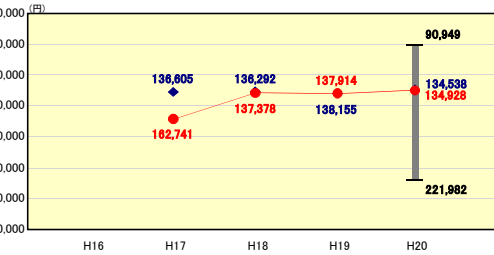
経常収支比率 [90.4%]



類似団体内順位 37/89
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 94.4

人件費・物件費等の状況

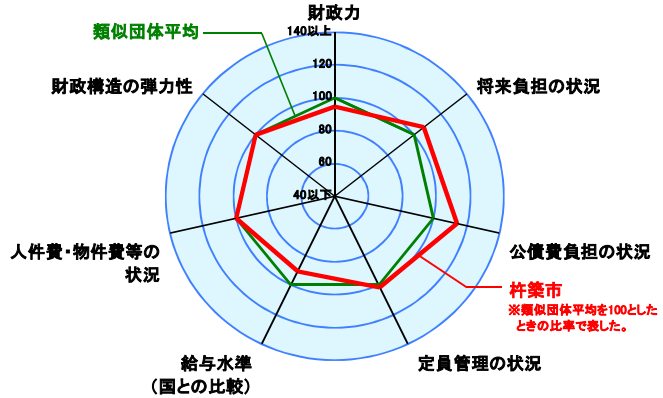
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [134,928円]



類似団体内順位 40/89
全国市町村平均 114,142
大分県市町村平均 121,407

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

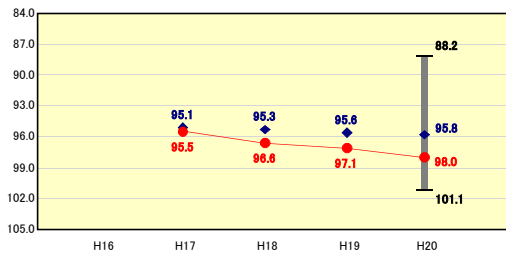
人口	33,261	人(H21.3.31現在)
面積	280.01	km ²
標準財政規模	10,428,726	千円
歳入総額	17,929,312	千円
歳出総額	17,226,894	千円
実質収支	647,627	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

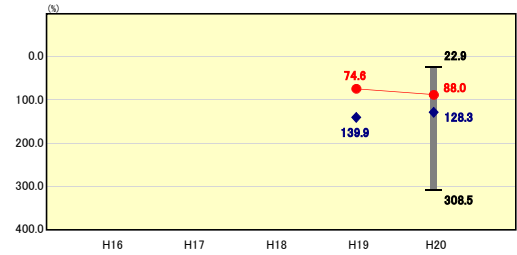
ラスパイレース指数 [98.0]



類似団体内順位 75/89
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

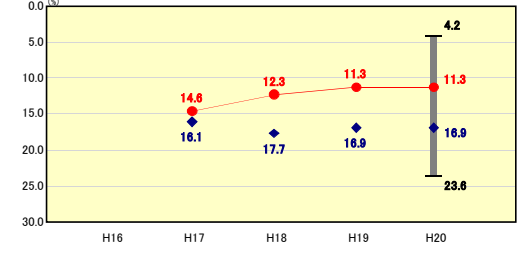
将来負担比率 [88.0%]



類似団体内順位 18/89
全国市町村平均 100.9
大分県市町村平均 88.1

公債費負担の状況

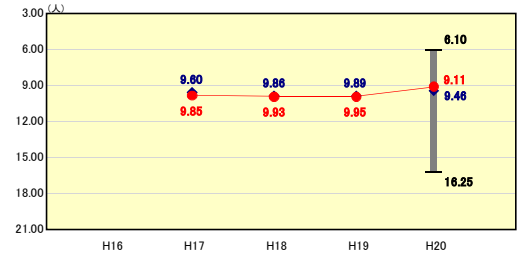
実質公債費比率 [11.3%]



類似団体内順位 8/89
全国市町村平均 11.8
大分県市町村平均 11.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.11人]



類似団体内順位 38/89
全国市町村平均 7.46
大分県市町村平均 8.78

分析欄

【財政力指数】
分子となる基準財政収入額は、市町村住民税法人税制が事業所の業績向上により前年度比較で75.0%増となっているが、固定資産税の償却資産やその他の税目等の減額が大きいため、収入額全体では前年度比較で1.4%の増となった。分母である基準財政需要額は、公債費の元金償還分の増などにより需要額全体で前年度比較4.2%の増となっている。財政力指数は、昨年度と比較して0.01ポイントよくなっているが、今後も行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
歳入経常一般財源（臨時財政対策債含む）は374,480千円の増となった。これは普通交付税が345,264千円の増、市税が78,507千円の増となったのが主な要因である。歳出経常一般財源は141,352千円の増となった。これは職員数削減による人件費の減が50,920千円、行政改革により物件費の減が37,179千円、補助費等の一部事務組合以外が51,868千円の減となったものの、扶助費が49,358千円の増、公債費が87,136千円の増、繰出金が後期高齢者医療制度の影響等により120,801千円の増となったことが主な要因となっている。経常収支比率については、前年度と比較して2.0%減と改善されている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均の人口1人当たり決算額134,538円に対し、134,928円とほぼ平均となっている。今後も引き続き、職員及び臨時・嘱託職員の配置の適正化に努めるとともに、物品等についての経費節減を行い人件費・物件費等の抑制を図る。

【ラスパイレース指数】
行政改革集中改革プランにより、給与制度改革及び給料の5%カットを実施している。全国市平均との比較では0.4ポイントよくなっているものの、類似団体平均と比較すると2.2ポイント悪くなっている。今後についても、カット期間の延長等の具体的な対策を検討し一層の適正化に努める。

【将来負担比率】
類似団体平均と比較すると40.3ポイントよくなっているが、前年度との比較では13.4ポイント悪くなっている。主な要因としては、地方債についての公的資金補償金免除繰上償還を行ったこと、借入れを控えることにより地方債現在高の減少があったものの、公営企業債繰上償還額及び設立法人の負債額等負担見込額において増加があったため、分子となる将来負担額については増となった。また分母となる標準財政規模の増加があったものの、標準財政規模から減する基準財政需要額の臨時債、過疎債、合併特別事業債の繰上見込額が増加しているため、分母については増となっている。

【実質公債費比率】
公的資金補償金免除繰上償還を行ったこと、借入れを控えることにより地方債現在高は減少している。類似団体平均と比較して5.6ポイントよくなっており、今後についても地方債発行額の抑制を行うとともに、公営企業会計の健全化にも努める。

【人口千人当たり職員数】
類似団体と比較しても、ほぼ平均であり、今後も引き続き定員の適正化に努める。